

東京都病院協会 会報

東京都病院協会
LTD制度・医療共済制度
引受保険会社



東京海上日動

2023年(令和5年)2月22日

第310号

毎月1回 定価200円(会員購読料は会費に含む)

発行所：一般社団法人東京都病院協会／発行人：猪口正孝 〒101-0062 千代田区神田駿河台2-5 東京都医師会館404号室
TEL：03-5217-0896 / FAX：03-5217-0898 / URL：https://tha.or.jp / E-mail：thaoffice@tha.or.jp

早春特別対談

尾崎 治夫

公益社団法人東京都医師会会長

×

猪口 正孝

一般社団法人東京都病院協会会長



実施日：
2023年2月1日

面で支えるかかりつけ医 機能システムのあり方を 模索するべきではないか

新型コロナウイルス感染症の「5類」移行などが決まる一方、地域医療構想や医療計画、かかりつけ医機能など、新型コロナウイルス以外のトピックスも進行している。一つの節目となる2025年、あるいは各種施策がスタートする2024年を目前にして、東京都医師会としては今後どのような役割や発信を担うのか。また、都内の病院が果たすべき役割は何か。尾崎治夫・東京都医師会会長と猪口正孝・東京都病院協会会長に語り合っていた。

「5類」に移行しても警戒は緩められない

—2022年も、新型コロナウイルス感染症が医療現場に大きな影響を及ぼしました。まず、新型コロナウイルス対応の視点から、この一年間を総括していただきたいと思います。

尾崎 2022年の大きな変化といえ、ウイルスがオミクロン株に変わったということでしょう。当初のデルタ株と比べて感染力は強くなりましたが、肺炎で亡くなる人は減ってきているので、社会では「重症化しないから安心」といったムードが漂っているように思います。

確かに、コロナ肺炎で亡くなる人は減りましたが、誤嚥性肺炎や細菌性肺炎、基礎疾患の悪化などで亡くなる人はむしろ増えています。そうしたケースは、主に免疫力の低下した高齢者にみられており、今後は、その人たちを守る対策に注力することが重要になるでしょう。

最近では、重症化予防のためのワクチンも接種率が伸び悩み、治療薬も制限なく誰にでも使える状況ではありません。検査キットの流通も増えましたが、各自がストックして気軽にチェックするという段階には至っていません。さらに、マスクや室内換気、アクリル板

の設置などの効果についても科学的な根拠がきちんと示されておらず、対策をどこまでやるのかという議論を深めることが急務だと感じています。

猪口 そうですね。政府は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけをインフルエンザと同じ、「5類」に移行すると決めましたが、本当にインフルエンザと同様の扱いで良いのかという問題があります。国民の半数はまだかかったことがなく、かかったことがあっても再び罹患したら不安を感じるような感染症です。医療者の立場からすると、まだまだ感染症としての脅威が続く状態です。

実際、5類になったとしても、すべての診療所・病院が発熱外来を設置して、陽性患者を広く受け入れるようにはならないと思います。新型コロナウイルスの治療に慣れていない病院が陽性者を受け入れたケースで、もし患者が重症化すれば、新型コロナウイルスを重点的に診る病院に送らざるを得ません。重症者の受け皿が必要であることは明らかですから、新型コロナウイルス専門病院を設置したほうがいいと、都病協も東京都医師会も主張しています。

それと合わせて、プライマリケアを担う、かかりつけ医の機能も重要で、両者がうまく機能することで、新型コロナウイルス対応の体制も整うと考えています。

他科の医師同士が連携し かかりつけ医的機能をもつ

東京都でも2025年、2040年を見据え、地域医療構想に基づいた医療提供体制の構築に取り組んでいます。その進捗状況や課題について、どうとらえていらっしゃいますか。

猪口 東京都地域医療構想は、地域の高齢者を支えていくために、医療・介護・福祉などが広く連携して、質の高い医療を都民に提供し続けようという発想のもと策定されました。

その推進のために、二次医療圏単位で調整会議を定期的の実施しているのですが、年2回と開催頻度が少なく、議論があまり進んでいかない点が課題だと感じています。

東京都の場合、医療圏の数が多いので、調整会議の開催頻度が少なくなってしまうのは仕方ないことですが、たとえば、事前に区市町村レベルの会議を開いて意見を集約し、合意形成を



おざき・はるお ●1977年、順天堂大学医学部卒業。79年、同大学医学部循環器内科学講座入局。84年、順天堂大学浦安病院勤務。90年、おざき内科循環器科クリニック開設。東久留米医師会会長、日本医師会代議員、東京都医師会副会長などを務め、2015年6月、公益社団法人東京都医師会会長に就任。16年6月、公益社団法人日本医師会理事に就任。

行つてから、二次医療圏単位の会議に持ち上げるといふ形にするのも考えられると思います。議論を深めるための工夫が必要だといえます。

また、地域医療構想のベースには地域包括ケアがありますから、患者さんの生活により近い医療を担う、かかりつけ医の役割が非常に重要だと考えています。患者さんが最初にかかりつけ医を受診し、そこで必要な入院医療や専門医療に振り分けられ、治療を終えたのち、再びかかりつけ医のもとに戻されるという仕組みづくりがしっかりとつくられることが、地域医療構想の完結には不可欠です。

尾崎 私もそう思います。地域医療構想では、病院の機能分化と連携を適正に図っていくことが重視されていますが、それを地域包括ケアという仕組みと結びつけることは極めて重要です。そのためには、地域に密着して患者さんを見る、かかりつけ医的機能の体制をつくることと合わせて、そのかかり

つけ医をバックアップしてくれる病院側の体制づくりも必要です。今、地域で開業を志望する医師をサポートする開業支援病院の構想もあり、地域を支える視点で連携を深めることができるのではないかと期待しています。

一方、新専門医制度のもとで、大学病院も総合診療専門医を養成することに力を入れ始めていますが、実際には200〜300人の応募しかないという実態もあります。全国規模でいえば、その10〜20倍の医師が必要ですから、高齢で第一線を退く医師がいることも考慮すると、早晚、地域医療がもたなくなる懸念されます。

医学教育の課程のなかで、医学生が積極的に地域医療の現場で実践を積み、地域医療を理解し、必要な能力や技術を身につけてもらう機会を設ける必要があると感じています。

猪口 確かに、日本の地域医療を総合診療専門医の資格をもった一部の医師のみで展開させていくという考え方には無理があると思います。

国はイギリスの家庭医制度を念頭においているようですが、日本には、いろいろな専門医が開業することで発展してきた独自の地域医療の歴史があります。それを踏まえたうえで、日本独自の「かかりつけ医的機能システム」をつくり上げることが求められていると思います。

尾崎 かかりつけ医というと、内科か小児科の医師という先入観があるようですが、私は眼科でも耳鼻咽喉科でも、他の医師と連携することができれば、かかりつけ医的機能はもてると考えています。目が見えにくくなったり難聴になつたりしても、認知機能は低下し

定期
コラム

サイバーセキュリティ対策最新報告 第2回「システムの脆弱性対策について」

警視庁サイバーセキュリティ対策本部対策第二担当
☎03-3581-4321(内線7861-2231から2235)
午前9時〜午後5時

1: 病院を狙ったランサムウェア攻撃の手法

昨年は、大阪府内の病院がランサムウェア攻撃を受け、長期にわたり診療に支障が出る被害が発生しました。その原因については、病院のネットワークに接続していた給食提供事業者の、Fortinet社製VPNの古いバージョンに残されていた脆弱性を突かれたため、と言われていました。サイバー犯罪の被害を防止するためには、日頃から最新のサイバー犯罪に関する情報を収集して、脆弱性が発覚した際には速やかに対応し、被害に遭わないための対策をしなければなりません。

2: Fortinet社製VPN機器の脆弱性

2019年に、Fortinet社製のVPN機器の脆弱性(CVE-2018-13379)が公開されましたが、20年にはそれが悪用され、約8万7000件のホ

ストのIPアドレスやID、パスワードなどの情報が流出しているのが確認されていました。大阪の病院の被害は、この脆弱性に起因しており、21年に発生した徳島県内の病院の被害においても、電子カルテシステムのVPN機器の同じ脆弱性が原因となっていました。

3: 取り組むべき防止策

(1) VPN機器の安全確認

残念ながら、現在もFortinet社製のVPN機器のバージョンを更新せずに使用している事業者の方のランサムウェア攻撃被害が後を絶ちませんが、他のメーカーの機種にも脆弱性は多数存在しています。今一度、ご自身の病院の電子カルテや医療機器ごとに使われているVPN機器のメーカー、機種、バージョンを把握して、メーカーのHP等で脆弱性の有無を確認してください。検索の結果、該当していなくても、将来的に脆弱

性が生じる可能性があるため、定期的な確認が必要となりますが、特に、Fortinet社製の機器を使用している場合は必ず確認してください。また、医療機器のリモートメンテナンスをベンダーに委託している場合も、VPN機器等の安全性を、随時ベンダーに確認してください。

(2) サプライチェーン攻撃への対策

最近のサイバーセキュリティ情勢を見ますと、「うちのシステムは最新だから安心だ」ということにはなりません。ネットワークでつながっている事業者全体、いわゆるサプライチェーンとしての被害防止を意識する必要があります。

攻撃者は、サプライチェーンのわずかな隙を突いて攻撃を仕掛けてくることから、全ての事業者がシステムの安全性に注意を払い、VPN機器やOS、ソフトの更新、アクセス権の厳格化等の対策を取る必要があります。



いのくち・まさたか ●1984年、日本医科大学卒業。同年、同大第二外科教室入局。94年、日本医科大学大学院外科学第二卒業、医学博士。2002年、平成立石病院を開設、院長に就任。05年、医療法人社団直和会を設立、理事長に就任。11年、社会医療法人社団正志会を開設。現在、5病院を展開。2019年6月、東京都病院協会会長に就任。現在、東京都医師会副会長、全日本病院協会常任理事、東京都災害医療コーディネーター、東京都新型コロナウイルス感染症対策審議会会長等を務める。

ますが、視覚や聴覚機能をなんらかの形で補うと認知機能も戻ります。そういう形で、プライマリケアの一端を担うことができるのです。そうした役割をもてる専門医たちが横で連携し、総合力を発揮すれば、かかりつけ医的機能は十分担えると思っています。

特に、東京では診療所の医師がひしめき合っていて、一人ひとりが独立して医療を提供しているのは、効率性も悪くなります。これからはDXが進み、患者情報の共有も可能になりますから、一人に資格を与えて、その医師に頼るという発想ではなく、さまざまな分野の専門医のネットワークによって、かかりつけ医的機能を構築するという考え方が求められるようになるでしょう。

地域密着型病院と連携し 24時間対応で地域を支える

東京都の地域医療構想における、かかりつけ医と病院の連携のお話が出てまいりましたが、今後の連携の方向性について、ご見解があればお聞かせください。

猪口 最近の議論で地域医療に求められるものは、24時間365日いつでも対応できる体制と、往診のように、医療をアウトリーチしていく仕組みだと思います。たとえば、PHRで情報共有ができれば、日中、かかりつけ医が診察した患者さんを、夜間は地域の病院が引き継いで診るといった連携の仕組みをつくることも可能でしょう。

地域の専門医の横の連携に加え、地域の病院が「かかりつけ医機能支援病院」のような役割を担ってバックアップする、縦の連携をつくることで、地域包括ケアと地域医療構想がうまくつながっていくと思うのです。在宅医療

に携わる医師についても、地域の病院がバックアップする形で連携がとれれば、24時間対応の医療提供体制を強化することができると考えています。

尾崎 一人で24時間担うということが、地域の医師にとっても大変なプレッシャーになっています。これからは横の連携、縦の連携を駆使して、補い合い、支え合う発想が不可欠です。

猪口 24時間対応による医師へのプレッシャーを緩和するために、各地域に健康相談センターを設置することも考えるべきでしょう。医師会中心で運営していただき、病院が協力していく形にすれば可能です。24時間対応の健康相談センターがあれば、体調に不安を感じた患者さんは、いきなり医療機関にアクセスするのではなく、相談センターに問い合わせることで不安を解消することができそうです。

尾崎 そうですね。その健康相談センターがオンライン化できれば、より多くの患者さんがもっと気軽に相談ができるようになります。

— 今後の地域医療は連携が重要になるというお話ですが、連携に前向きな医師ばかりではないかもしれません。どのような対策が必要でしょうか。

尾崎 ネットワークづくりの方策の一つとして考えているのが、各診療科の専門分野の医師が情報交換を図る「各科医会」という組織の活用です。

全医師が入会しているわけではありませんが、会のなかには専門医として地域医療で役割を担っているという意識のある医師が多く、連携の必要性も理解し、ネットワークづくりにも積極的です。そうした医師に働きかけることで、気運をつくることのできるの

ではないかと考えています。

最近では医学教育のカリキュラムも変化してきていて、地域医療の重要性や連携・協力の意義について学んできた若い医師も増えていきます。連携を軽視している医師は、地域で生き残れなくなっていく時代になりつつあります。

医療者にも行政にも患者にも意識改革が必要な時代

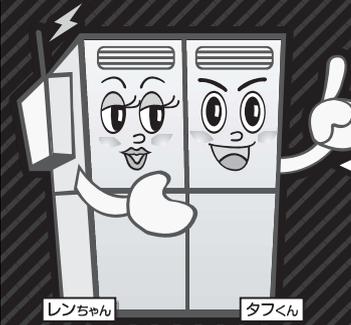
— 地域には、診療所だけでなく、中小病院がかかりつけ医的機能を担っているところもあります。病院と診療所の機能分担はどこまで厳密に行われるべきでしょうか。

尾崎 地域密着型の中小病院が、患者さんの慢性期医療をサポートすることに異論はありません。

猪口 私もそう思います。高度急性期医療を担う大病院と、地域に根ざしている中小病院では、地域医療における役割は違つて当然だと思います。

尾崎 私は東京郊外で開業しています。普段は持病の治療のために都心の大病院に通院していて、風邪をひくと当院に受診してくる患者さんが少なからずいます。通院している大病院に「熱が出たので診てほしい」と訴えたら、「うちでは診られない」と言われて地元の診療所にやって来たという人たちがいます。

しかし、そういう患者さんが何度か地元で診療所を受診するうちに、「近い医療機関で診てもらおうのもいいな」と気づいて、大病院から移ってくるケースも結構あります。近くの診療所でも十分な医療は受けられますし、いつでも受診できるという安心感もあります。経験を重ねた患者さんがそのことを理



お湯のことなら
レンタフマルチに
すべておまかせ!

レンタル給湯器を24時間365日遠隔監視!
機器故障・経年時は原則無償で修理・取替!
お湯切れ防止・管理手間解消のサービスです!

詳しくはWebで!
レンタフマルチ



エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

お問い合わせ
東京ガス株式会社
公益営業部

☎03-5443-4195
✉kouekia@tokyo-gas.co.jp

解し、意識変革につながることを望まれます。
猪口 医療者にも意識改革が求められています。ネットワークに加わりたくない医師がいるとすれば、その人は

私の医道

自見 庄三郎

元金融・郵政大臣、医師

娘の自見はなこが日本医師連盟の推薦候補になったのは2014年のことだが、それまでの推薦候補は医療界で名の通った男性ばかり

だったから、30代の女性候補というのは、まさに「異例の抜擢」だった。第23回(東京都病院協会会報第305号)で述べたように、安倍晋三・自民党総裁から「女性候補を出してほしい」との申し入れがあったからこそ、実現したとも言える。

ただ、はなこは政治家としての資質を十分に備えていることは、政治家歴30年の私から見ても断言できる。まず、

小さいころから周囲を明るくする性格だった。私の選挙事務所に入りびたりで、選挙独特の雰囲気への拒絶反応は全く見せなかつたし、それどころか、周囲を和ませて皆にかわいがられていた。

また、自分の意見をしっかりと持つ一方で、周囲の話によく耳を傾ける。もともと利かん気の強い娘だったが、高校2年生の時に私の心配をよそにアメリカに留学すると、自由を重んじるアメリカの気風とも合って、人間的に大きく成長して帰国した。

思えば私も35歳のとき、研究講師としてハーバード大学に留学した。はなこは高校での成績が評価され、卒業時には全米規模の賞で優等生がいたたく、

将来的に不利になっていくでしょう。今後は、診療報酬で連携を図ることが評価される点数がつき、要件も厳しくなっていくと思います。連携に前向きな医師のほうが多くの情報を持ち、幅

「オーナーズソサイエティ」賞を受賞し、筑波大学国際関係学類に推薦入学し、政治・経済を学んだ。これも後の議員活動に役立つだろう。

東海大学医学部長の黒川清先生(東京大学医学部名誉教授、日本学術会議会長)や東京大学医学部教授の五十嵐隆先生(現・国立成育医療センター理事長)には懐に入れていただき娘のようにかわいがっていただいた。幼稚園、小学校、中学校、高校、大学で心温かく、時には厳しく、人格・識見が立派な先生方に出会うことができ恵まれていた。多くの経験と英知を与えていただいたと思う。

第28回

娘はなこのこと

もともと自見家が医者一族ということもあって、東海大学医学部に入りなおして小児科医となったが、のちに私の秘書を務めたくらいだから、政治への関心は高かったはずだ。

16年の参議院議員通常選挙で21万562票をいただいて初当選を果たした後も、一生懸命だった。自民党厚生労働部会副部長など要職を歴任し、厚生労働大臣政務官の任期中に起きた新型コロナウイルス感染症まん延時には、ダイヤモンド・プリンセス号に乗り込んで陣頭指揮を執った。

後日イタリア政府から「星勲章コマンドトローレ章」という章を授与されている。このことが評価され、贈られた

広い対応も可能になるので、患者さんからの信頼も厚くなるでしょう。
尾崎 診療報酬が全国一律というなかで、東京の医療機関が最も厳しい経営環境におかれています。そうした状況

ものである。その後も医療機関の窮状を聞くとすぐに支援策をまとめ、補正予算に結実させるなど奔走していた。医療だけではない。こども家庭庁の創設はその一つで、各省庁をくまなく歩きまわって根回しに力を尽くしていた。

はなこの小児科医としての子どもへの身体に関する専門性が大きく役立たにちがいない。こどもこそが、日本の将来を背負う宝で、少子化対策は待ったなしの国の重要課題だ。

こうした議員活動を、官僚はよく見ているものだ。「あの議員は頼りになる」「この議員は口が達者なだけ」と、省庁の垣根を越えて評価は瞬く間に広がる。現在、はなこの議員会館事務所には官僚がひっきりなしに出入りしているが、

「頼りになる存在」と見ているのだらう。22年7月の選挙では、21万3369票と前回より票数を増やして再選を果たした。官僚だけでなく、国民の皆様も、はなこの活動ぶりを評価してくれたのだと思う。現在は内閣府大臣政務官を務めている。

そんなはなこは、21年の暮れに橋本龍太郎先生のご子息で衆議院議員の橋本岳先生と結婚した。第18回(東京都病院協会会報第300号)で、郵政大臣時に橋本首相と閣議の場で激論を交わしたエピソードを紹介したが、一触即発のらみ合いをした2人の子どもたちが夫婦になるとは、さすがに想像できなかった。若い2人の活躍に期待している。

を改善していくためには、東京都が医療機関をしっかりとサポートしていくことも重要です。その意味で、行政にも変革は求められていると思います。このことについては、東京都医師会として、引き続き訴えていくつもりです。

猪口 東京という特異な環境のなかで、都病協の会員の皆様の経営状況が少しでも上向くようにと、東京都医師会と協力して、昨年は東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金も得ることができました。これからも、東京都医師会と手を組み、東京都の病院・診療所の経営環境を改善し、より強固な結びつき

によって東京都の医療提供体制を充実させていきたいと考えています。また、これからは協会の活動の見え化を進め、地域の病院で働くすべてのスタッフにメッセージをわかりやすく伝える努力をし、組織力の強化も図っていききたいと思えます。

本日の対談を通して、地域医療構想を進展させるために、医師同士、医療機関同士の連携がいかに重要であるかということがよくわかりました。ありがとうございました。

事務管理部会アンケート結果報告

「病院職員への新型コロナウイルス感染症対応手当について」以下のQRコードよりご覧ください。



東京きらぼしフィナンシャルグループ
きらぼし銀行

東京の地域医療を支える 病院を応援します。